



NEWS RELEASE

2024年5月23日
フコクしんらい生命保険株式会社

2023年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：森下 俊彦）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

〔契約高（保険金ベースの指標）〕

新契約高は、「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調に推移し、前年度比119.3%の3,071億円となりました。また、保有契約高は前年度末比105.2%の2兆3,325億円となりました。

〔年換算保険料（保険料ベースの指標）〕

新契約年換算保険料は前年度比113.0%の174億円、保有契約年換算保険料は前年度末比99.2%の1,787億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は35億円、当期純利益は14億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は65億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、997.0%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：AA [日本格付研究所(JCR) 2024年5月1日現在]

目 次

1. 主要業績		1
2. 2023年度末保障機能別保有契約高		3
3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示		4
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況		5
5. 貸借対照表		10
6. 損益計算書		11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		19
8. 株主資本等変動計算書		20
9. 保険業法に基づく債権の状況		22
10. ソルベンシー・マージン比率		23
11. 2023年度特別勘定の状況		23
12. 保険会社及びその子会社等の状況		23

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
	個 人 保 険	347	116.6	15,259	114.7	405	116.8	17,639	115.6
	個 人 年 金 保 険	248	90.1	6,913	82.7	217	87.3	5,685	82.2
	個人保険＋個人年金保険	596	103.9	22,173	102.3	623	104.5	23,325	105.2
団 体 保 険		—	—	1,516	97.2	—	—	1,477	97.4

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2022年度		新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
		件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	個 人 保 険	61	157.3	2,573	163.5	2,573	163.5	—	—
	個 人 年 金 保 険	0	33.9	2	34.1	2	34.1	—	—
	個人保険＋個人年金保険	61	156.6	2,575	163.0	2,575	163.0	—	—
団 体 保 険		—	—	2	—	2	—	—	—

2023年度		新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
		件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	個 人 保 険	72	116.9	3,071	119.3	3,071	119.3	—	—
	個 人 年 金 保 険	0	24.7	0	33.1	0	33.1	—	—
	個人保険＋個人年金保険	72	116.8	3,071	119.3	3,071	119.3	—	—
団 体 保 険		—	—	—	0.0	—	0.0	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	467	100.2	535	114.5
解約・失効率	2.16	0.07	2.42	0.26

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	70,617	122.6	85,307	120.8
個 人 年 金 保 険	109,652	92.9	93,467	85.2
合 計	180,269	102.6	178,774	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,976	102.2	2,026	102.5

② 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	15,397	162.6	17,400	113.0
個 人 年 金 保 険	7	34.9	2	28.0
合 計	15,404	162.3	17,402	113.0
うち医療保障・生前給付保障等	169	90.8	174	103.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	234,565	161.1	266,843	113.8
資 産 運 用 収 益	19,750	91.9	21,339	108.0
保 険 金 等 支 払 金	175,176	88.7	157,742	90.0
資 産 運 用 費 用	841	5,923.2	2,754	327.4
経 常 利 益	1,569	128.2	3,546	226.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	173	88.9	153	88.2
当 期 純 利 益	807	159.7	1,414	175.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,716,866	103.7	1,828,460	106.5

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	400	17,550	—	—	1,146	1,476	1,546	19,027
	災 害 死 亡	15	518	100	272	28	7	144	799
	その他の条件付死	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		5	88	217	5,685	0	0	222	5,774
入院保障	災 害 入 院	40	2	0	0	28	0	69	2
	疾 病 入 院	40	2	0	0	—	—	41	2
	その他の条件付入院	25	1	0	0	—	—	25	1
障 害 保 障		6	—	0	—	303	—	310	—
手 術 保 障		47	—	0	—	—	—	48	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示

2023年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例1〉 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2014年10月1日	1.25%	10年	27,805円	0円
2009年10月1日	1.65%	15年	24,731円	0円
2004年10月1日	1.65%	20年	25,149円	0円
1999年10月1日	2.15%	25年	22,023円	0円

〈例2〉 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2019年10月1日	0.25%	5年	37,804円	2,002円
2014年10月1日	1.25%	10年	33,188円	0円
2009年10月1日	1.65%	15年	31,378円	0円
2004年10月1日	1.65%	20年	31,436円	0円
1999年10月1日	2.15%	25年	29,348円	0円

〈例3〉 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2015年10月1日	0.50%	9年	1,000,000円	0円
2012年10月1日	0.90%	12年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは2024年4月1日から2025年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
3. 2023年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年 払 半年払 月 払	1.20%－予定利率
	一時払	1.50%－予定利率 ただし予定利率が1.50%より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年 払 半年払 月 払	契約日が2014年4月1日以前 1.50%－予定利率 契約日が2014年4月2日以降 1.20%－予定利率
	一時払	ゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。
なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動します。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度のわが国経済は、前半は新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことにより、個人消費や企業生産活動の再開が進み、緩やかな回復基調となりました。後半は、実質賃金がマイナス幅を拡大しつつも、円安を背景としたインバウンド需要や省力化投資、A I 関連投資が下支えし、全体として緩やかな回復基調が続きました。

国内株式については、日経平均株価は28,200円台での取引開始となりました。日銀の金融緩和姿勢や東京証券取引所の要請による企業改革への期待といった好材料を背景に、海外投資家の日本株買いが継続し、6月には33,700円台まで上昇しました。しかし、米連邦準備制度理事会(F R B)による金融引き締め長期化観測や中国経済の先行き不透明感が強まったことが重なり、10月には30,400円台まで下落しました。以降は、日銀による金融政策正常化懸念が高まったものの、F R Bによる早期の利下げ期待や円安による企業業績の拡大、新N I S Aの開始などがサポートとなり、株価は力強く上昇しました。連続的な利上げが日銀により否定されたことも好感され、3月には一時40,900円台に達し、年度末は40,300円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.340%で取引を開始しました。4月には植田日銀新総裁が就任し、市場では金融政策正常化への思惑が交錯する中、0.480%まで上昇しました。さらに、7月に日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定すると、長期金利はこれまで日銀が許容変動幅の上限としていた水準を上回りました。以降は更なる政策修正期待が高まったことに加えて、F R Bによる金融引き締め長期化観測から米国の長期金利が大幅上昇したことを受けて、上昇基調を維持し、11月には一時0.970%をつけました。米国で弱い経済指標が見られ、F R Bによる早期の利下げ期待が高まる中、1月には0.550%まで低下しましたが、マイナス金利の撤廃期待が再度広がり、3月の日銀決定会合前には0.800%に近づき、年度末は0.725%で取引を終えました。

ドル円相場については、132円台で取引を開始しました。日銀が粘り強く金融緩和を継続する姿勢を示したことで、金融引き締めを続けるF R Bとの金融政策の方向性の違いが意識され、6月には145円台まで上昇しました。7月には米物価指標の下振れに伴うドル安圧力の強まりから137円台まで下落しましたが、米国経済が底堅く推移する中で、米国の長期金利が上昇基調に転じると、日米金利差の拡大からドル円は再び上昇基調に転じ、11月には151円台まで上昇しました。F R Bが早期の利下げを示唆したことから12月には140円台まで下落しましたが、米物価指標が強含み、米国の長期金利が上昇に転じたことに加え、日銀による将来の利上げペースが緩やかになるという市場の予想が高まったため、ドル円は上昇基調を維持し、年度末は151円台で取引を終えました。

②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

③運用実績の概況

2023年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から1,115億円増加し、1兆8,284億円となりました。主な内訳は公社債の1兆7,128億円で、総資産構成比93.7%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が213億円、収益全体では213億円となりました。一方、資産運用費用は27億円となり、資産運用収支は185億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、59億円（内訳は公社債の21億円、株式の1億円、その他の証券の36億円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コールローン	115,436	6.7	81,804	4.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,586,928	92.4	1,731,360	94.7
公 社 債	1,577,210	91.9	1,712,857	93.7
株 式	149	0.0	213	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	9,568	0.6	18,289	1.0
貸 付 金	3,368	0.2	3,357	0.2
不 動 産	83	0.0	77	0.0
繰 延 税 金 資 産	3,014	0.2	3,356	0.2
そ の 他	8,035	0.5	8,504	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,716,866	100.0	1,828,460	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金・コールローン	△ 40,555	△ 33,632
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	101,772	144,432
公 社 債	96,049	135,646
株 式	2	64
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	5,720	8,721
貸 付 金	96	△ 10
不 動 産	△ 6	△ 5
繰 延 税 金 資 産	1,524	341
そ の 他	△ 1,561	468
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	61,269	111,593
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	18,742	21,319
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	18,633	21,221
貸付金利息	108	98
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,008	19
国債等債券売却益	1,008	—
株式等売却益	—	19
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	19,750	21,339

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	9	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	826	2,734
国債等債券売却損	826	2,734
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	4	4
合 計	841	2,754

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
資 産 運 用 関 係 収 支	18,909	18,584

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.24	1.11
う ち 公 社 債	1.23	1.09
う ち 株 式	7.64	46.64
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.27	2.91
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.13	1.04
う ち 海 外 投 融 資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分		2022年度末					2023年度末				
		帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
					差益	差損				差益	差損
	満期保有目的の債券	513,937	559,508	45,571	52,646	7,074	506,434	530,543	24,109	35,125	11,016
	責任準備金対応債券	836,041	844,467	8,425	29,477	21,051	974,830	950,675	△ 24,154	18,687	42,841
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	231,220	236,949	5,729	8,129	2,399	244,059	250,096	6,036	9,008	2,971
	公 社 債	222,020	227,232	5,212	7,331	2,119	229,367	231,592	2,225	4,936	2,711
	株 式	51	149	97	97	—	46	213	167	167	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	9,148	9,568	419	699	280	14,646	18,289	3,642	3,903	260
	買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	1,581,198	1,640,926	59,727	90,252	30,525	1,725,324	1,731,315	5,991	62,821	56,829
	公 社 債	1,571,998	1,631,208	59,209	89,455	30,245	1,710,631	1,712,812	2,180	58,749	56,569
	株 式	51	149	97	97	—	46	213	167	167	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	9,148	9,568	419	699	280	14,646	18,289	3,642	3,903	260
	買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—
国 内 株 式	—	—
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	年 度 科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	115,436	81,804	保険契約準備金	1,623,897	1,733,113
現金	0	0	支払備金	4,803	5,470
預貯金	115,436	81,803	責任準備金	1,618,789	1,727,351
有価証券	1,586,928	1,731,360	契約者配当準備金	304	290
国債	803,107	919,112	代理店借	561	543
地方債	243,750	225,994	再保険借	14	12
社債	530,352	567,750	その他負債	4,903	4,300
株式	149	213	未払法人税等	464	632
その他の証券	9,568	18,289	未払金	17	34
貸付金	3,368	3,357	未払費用	1,055	1,094
保険約款貸付	3,368	3,357	預り金	21	18
有形固定資産	149	151	リース債務	2,565	2,147
建物	83	77	資産除去債務	33	33
その他の有形固定資産	66	74	仮受金	745	339
無形固定資産	2,768	2,320	退職給付引当金	4	6
ソフトウェア	406	321	価格変動準備金	11,349	12,712
リース資産	2,323	1,940	負債の部合計	1,640,730	1,750,689
その他の無形固定資産	38	58	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	資本金	35,499	35,499
再保険貸	21	36	資本剰余金	25,499	25,499
その他資産	5,179	6,073	資本準備金	25,499	25,499
未収金	1,095	1,594	利益剰余金	10,966	12,381
前払費用	310	270	その他利益剰余金	10,966	12,381
未収収益	3,381	3,810	繰越利益剰余金	10,966	12,381
預託金	281	294	株主資本合計	71,966	73,380
仮払金	110	103	その他有価証券評価差額金	4,170	4,389
繰延税金資産	3,014	3,356	評価・換算差額等合計	4,170	4,389
貸倒引当金	△ 0	△ 0	純資産の部合計	76,136	77,770
資産の部合計	1,716,866	1,828,460	負債及び純資産の部合計	1,716,866	1,828,460

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 〔 2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで 〕	2023年度 〔 2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで 〕
		金額	金額
経常収益		255,246	289,409
保険料等収入		234,565	266,843
再保険収入		234,430	266,743
資産運用収益		135	99
利息及び配当金等収入		19,750	21,339
預貯金利息		18,742	21,319
有価証券利息・配当金		0	0
貸付金利息		18,633	21,221
有価証券売却益		108	98
その他の経常収益		1,008	19
年金特約取扱受入金		930	1,227
保険金据置受入金		3	25
保険金等支払引当金戻入額		861	1,040
その他の経常収益		32	—
		33	160
経常費用		253,677	285,862
保険金等支払金		175,176	157,742
再保険金		12,762	12,878
年金給付金		134,642	112,036
解約返戻金		5,244	4,170
その他の返戻金		22,266	28,398
再保険料		135	155
責任準備金等繰入額		124	103
支払備金繰入額		62,475	109,229
責任準備金繰入額		68	667
契約者配当金積立利息繰入額		62,406	108,562
資産運用費用		0	0
支払利息		841	2,754
有価証券売却損		9	14
貸倒引当金繰入額		826	2,734
その他の運用費用		0	0
事業費用		4	4
その他の経常費用		9,900	12,026
保険金据置支払金		5,282	4,110
税金		1,014	981
減価償却費		1,717	1,930
退職給付引当金繰入額		2,548	1,070
その他の経常費用		2	2
		0	125
経常利益		1,569	3,546
特別損失		329	1,366
固定資産等処分損		2	3
価格変動準備金繰入額		327	1,363
契約者配当準備金繰入額		173	153
税引前当期純利益		1,065	2,026
法人税及び住民税		686	1,040
法人税等調整額		△ 428	△ 428
法人税等合計		258	611
当期純利益		807	1,414

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
7. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

8. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

9. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

11. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

12. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に関する基本方針に則って諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,731,360	1,731,315	△ 44
満期保有目的の債券	506,434	530,543	24,109
責任準備金対応債券	974,830	950,675	△ 24,154
その他有価証券	250,096	250,096	—
貸付金	3,357	3,357	△ 0
保険約款貸付	3,357	3,357	△ 0

13. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	65,779	184,316	—	250,096
その他有価証券	65,779	184,316	—	250,096
国債	50,570	—	—	50,570
地方債	—	23,937	—	23,937
社債	—	157,084	—	157,084
株式	213	—	—	213
その他の証券	14,994	3,294	—	18,289

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	880,801	600,418	—	1,481,219
満期保有目的の債券	369,094	161,449	—	530,543
国債	369,094	—	—	369,094
地方債	—	83,938	—	83,938
社債	—	77,511	—	77,511
責任準備金対応債券	511,707	438,968	—	950,675
国債	511,707	—	—	511,707
地方債	—	118,539	—	118,539
社債	—	320,429	—	320,429
貸付金	—	—	3,357	3,357
保険約款貸付	—	—	3,357	3,357

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

14. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 22 百万円であります。なお、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は 421 百万円であります。

16. 関係会社に対する金銭債権の総額は 11 百万円、金銭債務の総額は 172 百万円であります。

17. 繰延税金資産の総額は 5,062 百万円、繰延税金負債の総額は 1,653 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 53 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 3,559 百万円及び保険契約準備金 1,064 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 1,646 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2%との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 1.3%であります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	304 百万円
当期契約者配当金支払額	167 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	153 百万円
当期末現在高	290 百万円

19. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 14 百万円であります。

20. 1 株当たりの純資産額は 87,766 円 65 銭であります。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、101 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 158 百万円、費用の総額は 1,258 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 19 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 2,734 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 5 百万円であります。
5. 1 株当たりの当期純利益は 1,596 円 47 銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	1,507	6,525
キャピタル収益	1,008	19
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,008	19
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	826	2,734
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	826	2,734
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	181	△ 2,715
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,688	3,810
臨時収益	32	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	32	—
臨時費用	152	263
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	152	263
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 119	△ 263
経常利益 A+B+C	1,569	3,546

（注）2022年度のその他臨時収益には、保険金等支払引当金戻入額を計上しております。

8. 株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	35, 499	25, 499	25, 499	10, 158	10, 158	71, 158	6, 980	6, 980	78, 139
当期変動額									
当期純利益				807	807	807			807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 2, 810	△ 2, 810	△ 2, 810
当期変動額合計	—	—	—	807	807	807	△ 2, 810	△ 2, 810	△ 2, 003
当期末残高	35, 499	25, 499	25, 499	10, 966	10, 966	71, 966	4, 170	4, 170	76, 136

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	35,499	25,499	25,499	10,966	10,966	71,966	4,170	4,170	76,136
当期変動額									
当期純利益				1,414	1,414	1,414			1,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							219	219	219
当期変動額合計	—	—	—	1,414	1,414	1,414	219	219	1,634
当期末残高	35,499	25,499	25,499	12,381	12,381	73,380	4,389	4,389	77,770

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	678	2024年 3月31日	2024年 6月27日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	22
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		10	22
(対合計比)		(0.30)	(0.67)
正常債権		3,398	3,373
合計		3,408	3,396

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	97,656	100,770
資本金等※	71,966	72,780
価格変動準備金	11,349	12,712
危険準備金	2,623	2,886
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,156	5,432
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,285	2,363
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,274	4,594
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,271	20,214
保険リスク相当額 R_1	400	392
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	149	152
予定利率リスク相当額 R_2	324	332
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,569	19,467
経営管理リスク相当額 R_4	368	406
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.9%	997.0%

※ 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2023年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。